

【文部科学省】

- 教員資格認定試験事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 教科書の検定調査発行供給等事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 国立科学博物館（展示）事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 日本科学未来館事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 全国障害者スポーツ大会開催事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 文化芸術による子供の育成事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 奨学金貸与事業
(資源配分事業：間接型)
- 科学研究費助成事業
(資源配分事業：間接型)

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））を含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

政策:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教員資格認定試験事業

○事業の概要

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

(参考)0.02%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

124 百万円

○自己収入

21 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

受験者1人当たりコスト 90,431 円

国民1人当たりコスト 0.9 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

受験者1人当たりコスト 75,007 円

国民1人当たりコスト 0.8 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

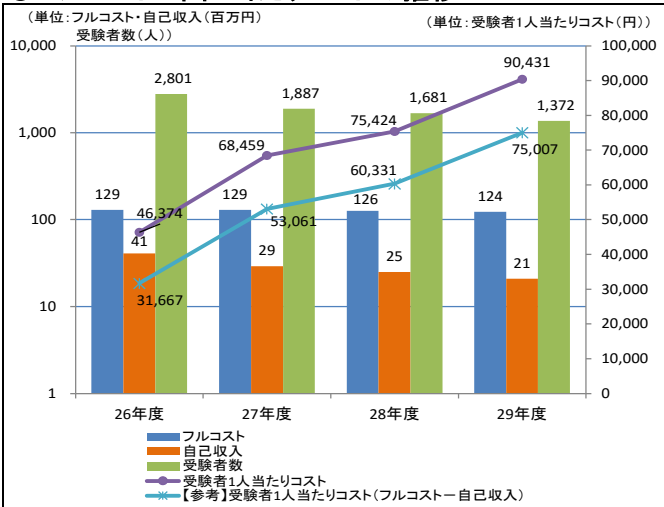
平成29年度 幼稚園教員資格認定試験 教職に関する科目(I)

注意事項

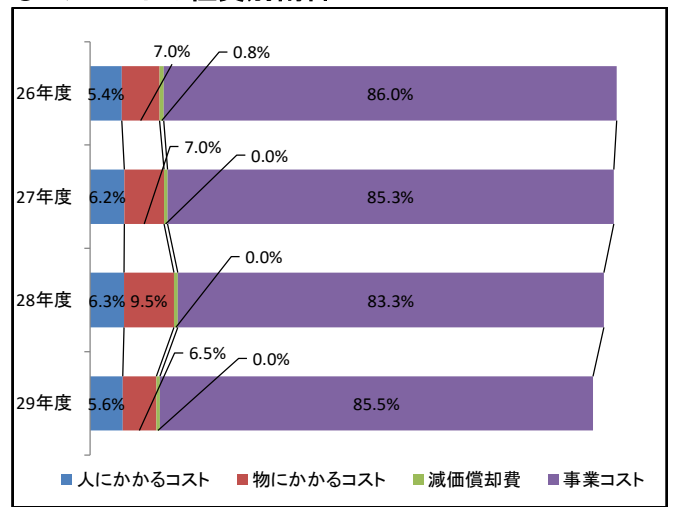
受験者は、下記注意事項によること。それ以外の注意事項は試験実施大学の指示によること。

1. 試験監督者の「始め。」の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 実施大学名、氏名、受験番号、受験科目を平成29年度「幼稚園・小学校教員資格認定試験解答カード」(以下、「解答カード」という。)の指定された欄に必ず記入してください。
3. 受験番号、受験科目をマークしてください。
ただし、受験科目のマークについては、幼稚園の欄にマークしてください。
4. 解答カードの中で特に受験番号、受験科目の欄の記入及びマークを間違えると失格になるので注意してください。

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

教員資格認定試験事業の29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が5.6%、「物にかかるコスト」が6.5%、「庁舎等(減価償却費)」が0.0%、「事業コスト」が85.5%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

これは、教員資格認定試験は、問題作成及び試験運営を大学に委託して実施しているため、委託費の割合が高い事業構造となっているためです。

2. 単位当たりコスト分析

平成26年度から平成29年度にかけて受験者1人当たりコストが増加しているのは、受験者数が減少しているためです。

受験者数が減少している要因としては、幼保連携型認定こども園制度の施行に伴う期限付きの経過措置として、平成27年4月から、保育士等としての実務経験を有する者に対して、大学等の教職課程において幼稚園教諭免許状を取得するために必要な単位数を軽減する特例が設けられているため、教員資格認定試験ではなく大学等の教職課程において特例を活用した免許状取得を目指す者が一時的に増加していること等が考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度					
I 人にかかるコスト(人員数:1.2人)		7		人にかかるコスト(人員数:1.2人)		8		人にかかるコスト(人員数:1.2人)		7	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比		
人件費	7 90.4%	人件費	7 83.4%	人件費	7 85.0%	人件費	7 88.6%				
賞与引当金繰入額	0 6.4%	退職給付引当金繰入額	0 10.6%	退職給付引当金繰入額	0 8.8%	賞与引当金繰入額	0 6.5%				
退職給付引当金繰入額	0 3.3%	賞与引当金繰入額	0 6.0%	賞与引当金繰入額	0 6.1%	退職給付引当金繰入額	0 4.9%				
II ①物にかかるコスト		9 ①物にかかるコスト		9 ①物にかかるコスト		12 ①物にかかるコスト		8 ①物にかかるコスト			
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比		
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	5 56.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	6 64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	5 48.7%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	4 59.1%				
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	3 36.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2 28.3%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	3 24.7%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費)	2 31.9%				
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0 4.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員等旅費)	0 4.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2 22.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、外国留学旅費、赴任旅費)	0 4.9%				
その他	0 2.8%	その他	0 2.6%	その他	0 3.8%	その他	0 4.1%				
②庁舎等(減価償却費)	1	②庁舎等(減価償却費)	0	②庁舎等(減価償却費)	0	②庁舎等(減価償却費)	0				
III 事業コスト		111 事業コスト		110 事業コスト		105 事業コスト		106 事業コスト			
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比				
委託費	103 92.8%	委託費	102 92.8%	委託費	97 93.1%	委託費	98 92.5%				
旅費	4 4.3%	旅費	3 2.9%	庁費等	3 3.0%	庁費等	5 5.1%				
諸謝金	1 1.8%	庁費等	3 2.7%	旅費	2 2.7%	旅費	2 2.1%				
庁費等	1 1.3%	諸謝金	1 1.6%	諸謝金	1 1.4%	諸謝金	1 1.2%				

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II ①+II ②+III)	129	フルコスト合計 (I+II ①+II ②+III)	129	フルコスト合計 (I+II ①+II ②+III)	126	フルコスト合計 (I+II ①+II ②+III)	124
--------------------------------	-----	------------------------------	-----	------------------------------	-----	------------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度			
② 自己収入		41 自己収入		29 自己収入		25 自己収入		21 自己収入	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
受験手数料収入	41 100.0%	受験手数料収入	29 100.0%	受験手数料収入	25 100.0%	受験手数料収入	21 100.0%		
自己収入比率(②÷①)	31.71%	自己収入比率(②÷①)	22.49%	自己収入比率(②÷①)	20.01%	自己収入比率(②÷①)	17.06%		

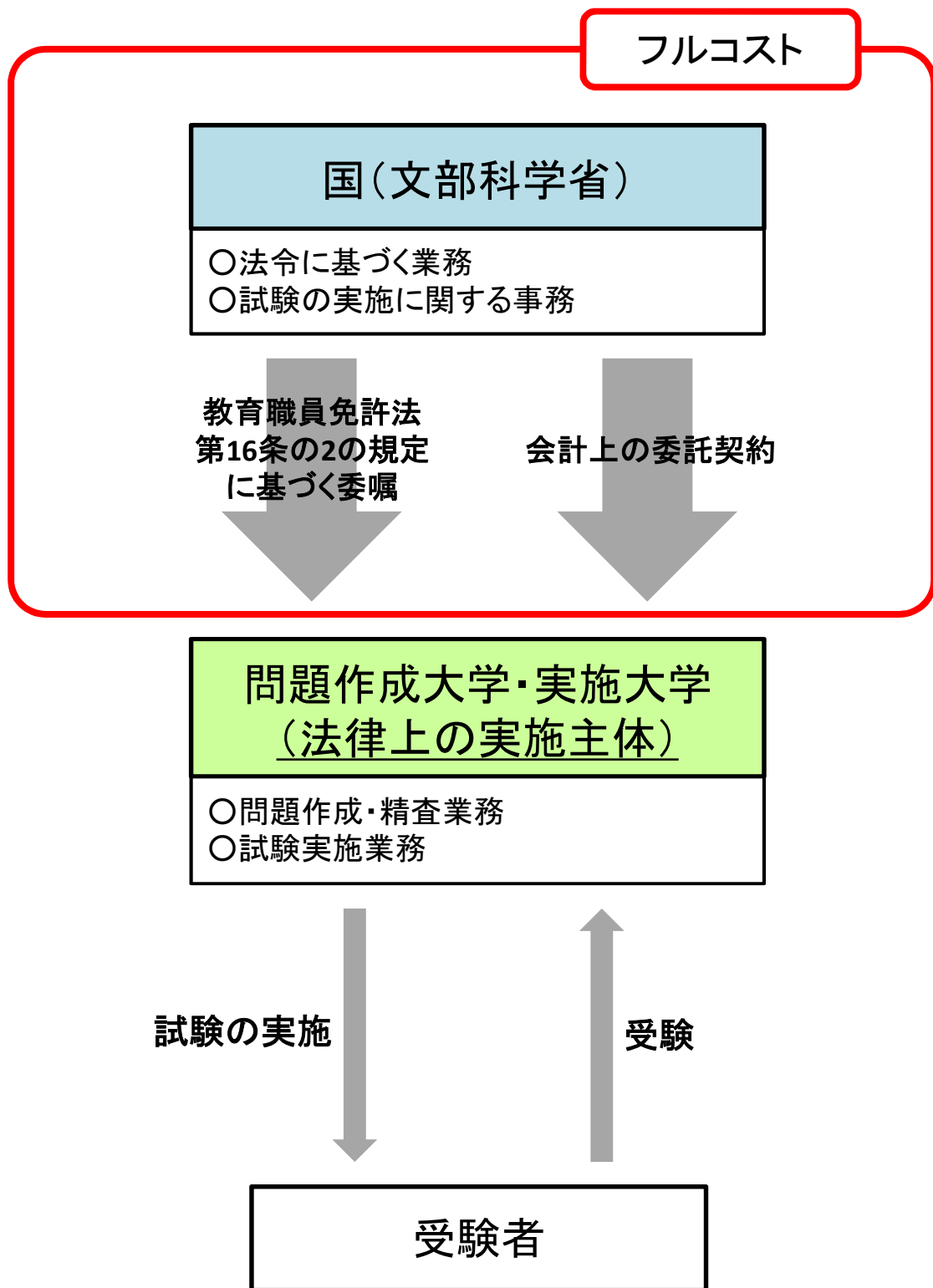
○単位当たりコスト

(単位:人、円)

【受験者数】		2.801		1.887		1.681		1.372	
③ 単位:受験者数	2.801	単位:受験者数	1.887	単位:受験者数	1.681	単位:受験者数	1.372		
受験者1人当たりコスト (①÷③)	46,374	受験者1人当たりコスト (①÷③)	68,459	受験者1人当たりコスト (①÷③)	75,424	受験者1人当たりコスト (①÷③)	90,431		
(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	31,667	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	53,061	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	60,331	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	75,007		
【総人口】		127,237,150		127,094,745		126,932,772		126,706,210	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210		
国民1人当たりコスト (①÷④)	1	国民1人当たりコスト (①÷④)	1	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.9	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.9		
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.6	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.7	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.7	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.8		

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

教員資格認定試験事業のスキーム図(平成29年度)



※平成30年度以降は、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管している。

政策:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教科書の検定調査発行供給等事業

○事業の概要

教科書の検定調査発行供給等事業は教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施します。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与します。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を委託事業により実施します。

(参考)6.3%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

41,572 百万円

○自己収入

12 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1冊当たりコスト 449 円

国民1人当たりコスト 328 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

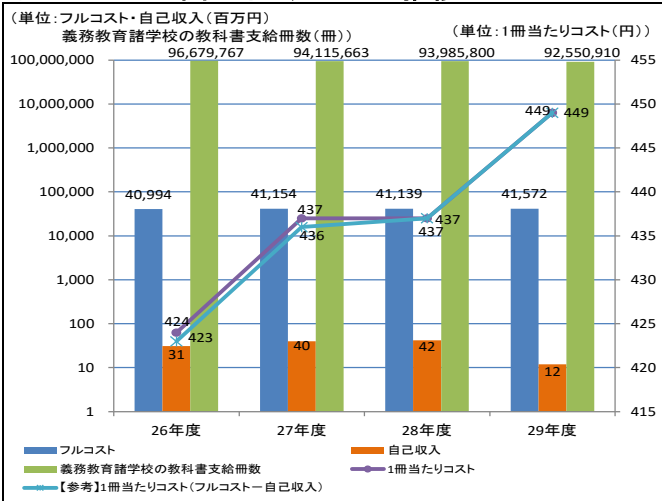
1冊当たりコスト 449 円

国民1人当たりコスト 328 円

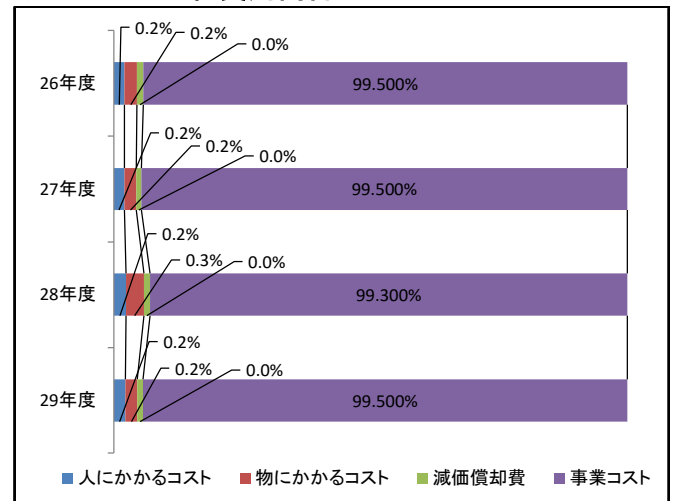
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2)性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

教科書の検定調査発行供給等事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が99.5%、「人にかかるコスト」が0.2%、「物にかかるコスト」が0.2%となっています。

本事業では、義務教育教科書の無償措置に関する業務等を行っており、教科書の購入に係るコストが大半であることから「事業コスト」が全コストのほぼ全てを占める構造となっています。

教科書の支給冊数は減少しているものの、平成29年度の事業コストには、平成30年度から新たに小学生全員に配布する「特別の教科 道徳」の教科書購入に係るコストが含まれているため、結果として前年よりも事業コストが増加し、平成29年度のフルコストも増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

教科書支給の1冊当たりコストは、ほぼ教科書1冊の平均単価であり、フルコストから支給冊数で割ると449円となっています。(参考:小学校用教科書の平均単価は378円、中学校用教科書の平均単価は547円)

支給冊数は児童生徒数の減少により年々減っていますが、消費者物価の変動等により教科書定価が改定され、近年においては1冊の支給コストは増加傾向です(定価改定率の推移 H26年度は対前年比2.2%増、H27年度は対前年比0.8%増、H28年度は対前年比0.5%増、H29年度は対前年比±0%)。加えて、平成29年度の事業コストには、平成30年度から新たに小学生全員に配布する「特別の教科 道徳」の教科書購入に係るコストが含まれているものの、平成29年度の支給冊数にはこの影響による冊数の増加がないため、フルコストの増加により1冊当たりのコストが増加する要因となっています。

また、自己収入はすべて教科書検定手数料であるため、教科書検定の申請数により変動します。平成30年度からは、新学習指導要領の教育課程の実施に伴う教科書の検定が始まることから、旧課程の教科書を発行しても使用する期間が限られることもあり、平成29年度の申請数が減少したものと考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:13人)			84			人にかかるコスト(人員数:12人)			84			人にかかるコスト(人員数:14人)			97			人にかかるコスト(人員数:14人)			93		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比				
人件費		76	90.5%	人件費		70	83.3%	人件費		82	84.5%	人件費		82	88.2%								
賞与引当金繰入額		5	6.0%	退職給付引当金繰入額		8	9.5%	退職給付引当金繰入額		8	8.2%	賞与引当金繰入額		6	6.5%								
退職給付引当金繰入額		2	2.4%	賞与引当金繰入額		5	6.0%	賞与引当金繰入額		5	5.2%	退職給付引当金繰入額		4	4.3%								
II ①物にかかるコスト			101			①物にかかるコスト			97			①物にかかるコスト			143			①物にかかるコスト			97		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比								
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)		57	56.4%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)		63	64.9%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)		69	48.3%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)		57	58.8%								
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)		36	35.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)		27	27.8%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)		35	24.5%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費)		31	32.0%								
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)		4	4.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)		4	4.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)		32	22.4%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、外国留学旅費、赴任旅費)		4	4.1%								
その他		4	4.0%	その他		3	3.1%	その他		7	4.9%	その他		5	5.2%								
②庁舎等(減価償却費)			10			②庁舎等(減価償却費)			8			②庁舎等(減価償却費)			10			②庁舎等(減価償却費)			9		
III 事業コスト			40,797			事業コスト			40,963			事業コスト			40,887			事業コスト			41,371		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比								
教科書購入費		40,632	99.6%	教科書購入費		40,790	99.6%	教科書購入費		40,715	99.6%	教科書購入費		41,185	99.6%								
委託費		121	0.3%	委託費		126	0.3%	委託費		127	0.3%	委託費		145	0.4%								
庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)		34	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)		32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)		33	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)		34	0.1%								
その他		10	0.0%	その他		15	0.0%	その他		12	0.0%	その他		6	0.0%								

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	40,994	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,154	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,139	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,572
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
② 自己収入			31			自己収入			40			自己収入			42			自己収入			12		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比				
教科書検定手数料		31	100.0%	教科書検定手数料		40	100.0%	教科書検定手数料		42	100.0%	教科書検定手数料		12	100.0%								
自己収入比率(②÷①)			0.08%			自己収入比率(②÷①)			0.1%			自己収入比率(②÷①)			0.1%			自己収入比率(②÷①)			0.03%		

○単位当たりコスト

(単位:冊、円)

【義務教育諸学校の教科書支給冊数】							
③ 単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	96,679,767	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	94,115,663	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	93,985,800	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	92,550,910
1冊当たりコスト (①÷③)	424	1冊当たりコスト (①÷③)	437	1冊当たりコスト (①÷③)	437	1冊当たりコスト (①÷③)	449
(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	423	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	436	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	437	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	449

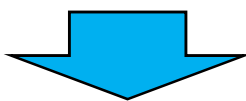
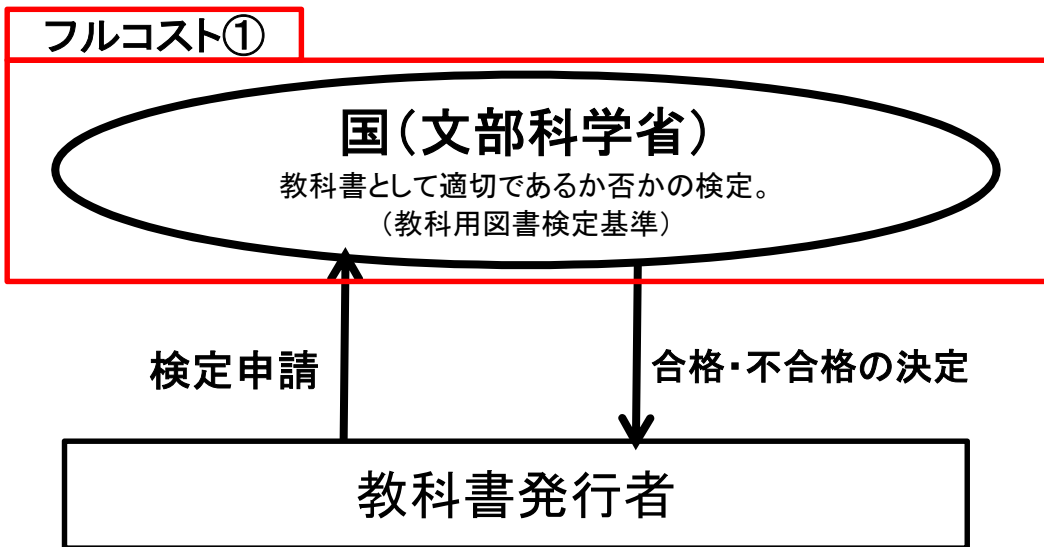
(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	322	国民1人当たりコスト (①÷④)	323	国民1人当たりコスト (①÷④)	324	国民1人当たりコスト (①÷④)	328
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	321	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	323	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	323	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	328

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

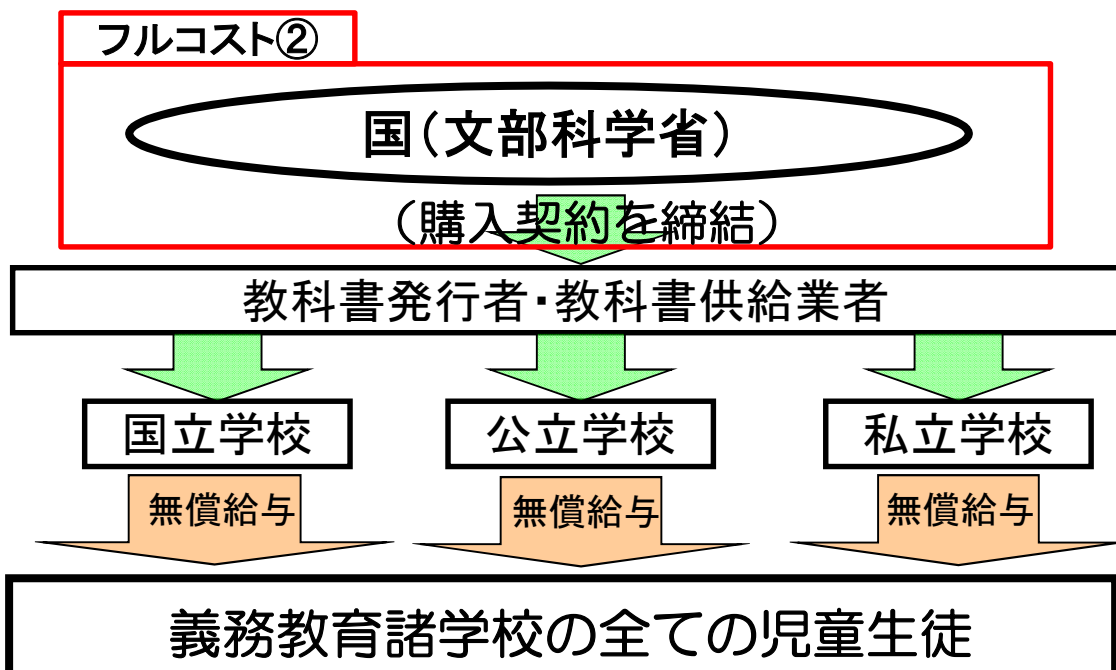
教科書の検定調査発行供給等事業の流れ

1.教科書の検定



検定で合格となった教科書のうち、各小・中学校等で採択された教科書を文部科学省で教科書発行者から一括購入し、各小・中学校へ無償給付する。

2.教科書の無償給付



フルコスト合計=フルコスト①+フルコスト②

なお、上記のイメージ図は、教科書の検定調査発行供給事業のうち、主な事業を示しています。

政策:1 生涯学習社会の実現

国立科学博物館(展示)事業

○事業の概要

国立科学博物館(展示)事業は、調査研究の成果やコレクションなど、科学博物館が保有する知的・人的・物的資源を活用するとともに、社会の様々なセクターと協働して人々の科学リテラシーの向上を図るため、幅広いテーマによる魅力ある展示を実施するものです。

(参考)9.6%(当該事業の国における事業コスト(※)/政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

1,583 百万円

○自己収入

428 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

入場者数1人当たりコスト 549 円

国民1人当たりコスト 12 円

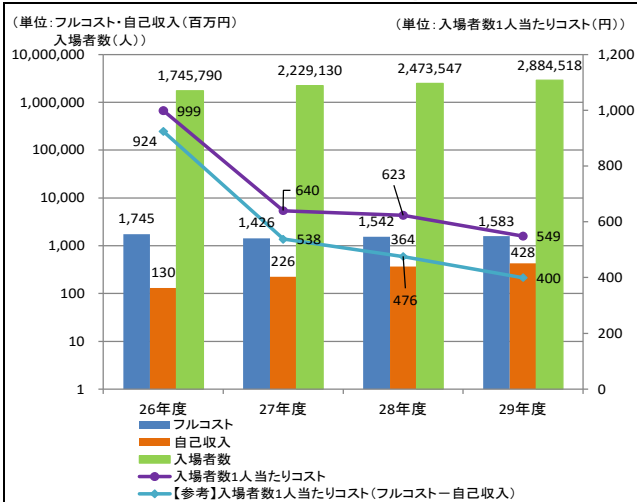
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

入場者数1人当たりコスト 400 円

国民1人当たりコスト 9 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

○フルコスト・単位当たりコストの推移



1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

国立科学博物館(展示)事業では、国は同事業の企画・立案のみを行っており、独立行政法人国立科学博物館において国立科学博物館の運営・管理を行っております。

【独立行政法人におけるフルコストについて】

国立科学博物館(展示)事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人件費」が約20%、「人件費以外(業務費)」が約80%と「人件費以外(業務費)」の割合が高いといった特徴があります。これは、国立科学博物館(展示事業)が、常設展を始めとする展示運営を主とする事業であり、運営に係る委託経費が業務費に含まれるためです。各年度に開催する特別展等により集客状況は変動するものですが、近年は増加傾向にあり、これに伴い展示維持管理等の業務が増加したことで、フルコストも増加傾向にあります。

2. 単位当たりコスト分析

入場者数1人当たりのコストについては、フルコストは増加したものの、平成27年度の常設展示の一部リニューアル等による入場者数の増加により、減少しています。なお、フルコストから自己収入を控除した額に対する入場者数1人当たりのコストについても減少しており、入場者数の増に伴う業務費用の増を、入場料収入(自己収入)の増により賄えていることがうかがえます。

国立科学博物館の展示事業

【上野本館】

「日本列島の自然と私たち」をテーマにした日本館と「地球生命史と人類」をテーマにした地球館で構成。親子のコミュニケーションを促す仕掛けを多数用意した通称「コンパス」や、世界初の全方位シアター「シアター360」など、特色ある展示も展開する。



大地を駆ける生命



親子のたんけん広場 コンパス



シアター360

【筑波実験植物園】

「世界の生態区」と「生命を支える多様性」の2区画からなり、約3,000種の植物を展示している。



【附属自然教育園】

港区白金台という東京都心にあつて武蔵野の自然を残し、多くの動植物を観察することができる。天然記念物及び史跡に指定されている。



【特別展・企画展】

当館の研究成果を広く普及するとともに、企業、大学等関係機関との積極的な連携・協力により、多様な展示を実施している。



特別展「昆虫」

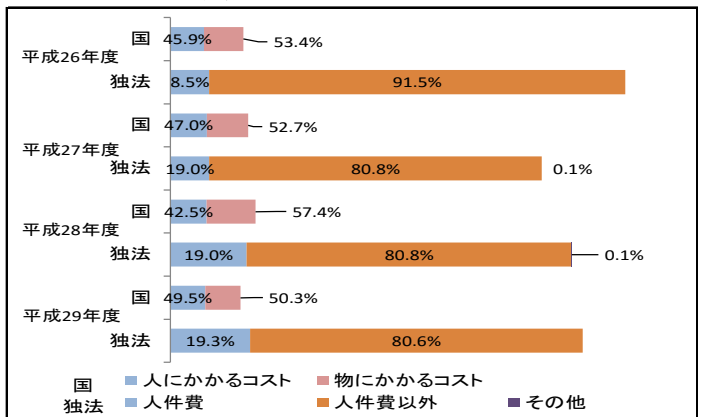


企画展「標本作りの技」



企画展「きのこ展」(筑波)

○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.29	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.40	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.39	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.33
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	1.17 90.4%	人件費	1.17 83.4%	人件費	1.18 85.0%	人件費	1.17 88.6%
賞与引当金繰入額	0.08 6.4%	退職給付引当金繰入額	0.14 10.6%	退職給付引当金繰入額	0.12 8.8%	賞与引当金繰入額	0.08 6.5%
退職給付引当金繰入額	0.04 3.3%	賞与引当金繰入額	0.08 6.0%	賞与引当金繰入額	0.08 6.1%	退職給付引当金繰入額	0.06 4.9%
II ①物にかかるコスト	1.37	①物にかかるコスト	1.42	①物にかかるコスト	1.75	①物にかかるコスト	1.23
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:建物、物品)	0.74 54.5%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	0.87 61.8%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	0.82 47.2%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.69 56.3%
庁費等 (主な費目:庁費、雑役務費、 借料及び損料)	0.52 38.3%	庁費等 (主な費目:庁費、雑役務費、 借料及び損料)	0.44 31.5%	庁費等 (主な費目:庁費、雑役務費、 借料及び損料)	0.44 25.5%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	0.43 35.2%
その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員 旅費、謝礼金)	0.06 4.4%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員 旅費、謝礼金)	0.06 4.3%	資産処分損益 (主な内容:建物、物品)	0.41 23.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学 旅費、赴任旅費)	0.05 4.6%
その他	0.03 2.7%	その他	0.03 2.5%	その他	0.06 3.5%	その他	0.04 3.9%
②庁舎等(減価償却費)	0.13	②庁舎等(減価償却費)	0.15	②庁舎等(減価償却費)	0.13	②庁舎等(減価償却費)	0.12
III 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.80	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.98	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3.27	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.68

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国立科学博物館におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I ①業務費用(人件費)(人員数:11人)	148	①業務費用(人件費)(人員数:10人)	146	①業務費用(人件費)(人員数:20人)	290	①業務費用(人件費)(人員数:20人)	305
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
直接業務にかかる職員給与・職員賞与	87 58.8%	直接業務にかかる職員給与・職員賞与	81 55.5%	直接業務にかかる職員給与・職員賞与	164 56.6%	直接業務にかかる職員給与・職員賞与	164 53.8%
一般管理費等のうち、人件費	23 15.5%	非常勤職員等人件費	22 15.1%	非常勤職員等人件費	49 16.9%	非常勤職員等人件費	50 16.4%
非常勤職員等人件費	22 14.9%	一般管理費等のうち、人件費	21 14.4%	一般管理費等のうち、人件費	38 13.1%	一般管理費等のうち、人件費	45 14.8%
法定福利費	15 10.1%	法定福利費	16 11.0%	法定福利費	27 9.3%	法定福利費	35 11.5%
その他	1 0.7%	その他	6 4.1%	その他	12 4.1%	その他	11 3.6%
②引当外賞与見積額	-0	②引当外賞与見積額	3	②引当外賞与見積額	2	②引当外賞与見積額	0
II ①業務費用(人件費以外)	1,251	①業務費用(人件費以外)	882	①業務費用(人件費以外)	769	①業務費用(人件費以外)	821
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
委託費	410 32.8%	委託費	377 42.7%	委託費	338 44.0%	委託費	360 43.8%
修繕費・保守整備費	296 23.7%	修繕費・保守整備費	222 25.2%	修繕費・保守整備費	111 14.4%	修繕費・保守整備費	125 15.2%
消耗品費	244 19.5%	光熱水費	72 8.2%	光熱水費	72 9.4%	光熱水費	75 9.1%
減価償却費	112 9.0%	賃借料	69 7.8%	賃借料	71 9.2%	減価償却費	72 8.8%
光熱水費	78 6.2%	減価償却費	57 6.5%	減価償却費	67 8.7%	賃借料	70 8.5%
賃借料	69 5.5%	消耗品費	47 5.3%	消耗品費	28 3.6%	消耗品費	30 3.7%
その他	42 3.4%	その他	38 4.3%	その他	82 10.7%	その他	89 10.8%
②損益外減価償却相当額	343	②損益外減価償却相当額	391	②損益外減価償却相当額	475	②損益外減価償却相当額	453
III (その他)損益外除売却差額相当額	-	(その他)損益外除売却差額相当額	-	(その他)損益外除売却差額相当額	1	(その他)損益外除売却差額相当額	-
独立行政法人国立科学博物館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	1,742	独立行政法人国立科学博物館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	1,423	独立行政法人国立科学博物館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	1,539	独立行政法人国立科学博物館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	1,581

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)「業務費用(人件費以外)」の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

26年度		27年度		28年度		29年度	
① フルコスト合計	1,745	フルコスト合計	1,426	フルコスト合計	1,542	フルコスト合計	1,583

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入(国+独立行政法人)	130	自己収入(国+独立行政法人)	226	自己収入(国+独立行政法人)	364	自己収入(国+独立行政法人)	428
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人)	130	自己収入(独立行政法人)	226	自己収入(独立行政法人)	364	自己収入(独立行政法人)	428
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
入場料収入	103 79.2%	入場料収入	181 80.1%	入場料収入	245 67.3%	入場料収入	299 69.9%
事業実施収入	20 15.4%	事業実施収入	24 10.6%	事業実施収入	93 25.5%	事業実施収入	110 25.7%
その他	7 5.4%	その他	21 9.3%	その他	26 7.1%	その他	19 4.4%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	7.48%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	15.85%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	23.63%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	27.06%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	7.49%	独法における自己収入比率(b÷B)	15.88%	独法における自己収入比率(b÷B)	23.68%	独法における自己収入比率(b÷B)	27.11%

○単位当たりコスト

【入場者数】

(単位:人、円)

③ 単位:入場者数	1,745,790	単位:入場者数	2,229,130	単位:入場者数	2,473,547	単位:入場者数	2,884,518
入場者数1人当たりコスト(①÷③)	999	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	640	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	623	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	549
(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	924	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	538	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	476	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	400

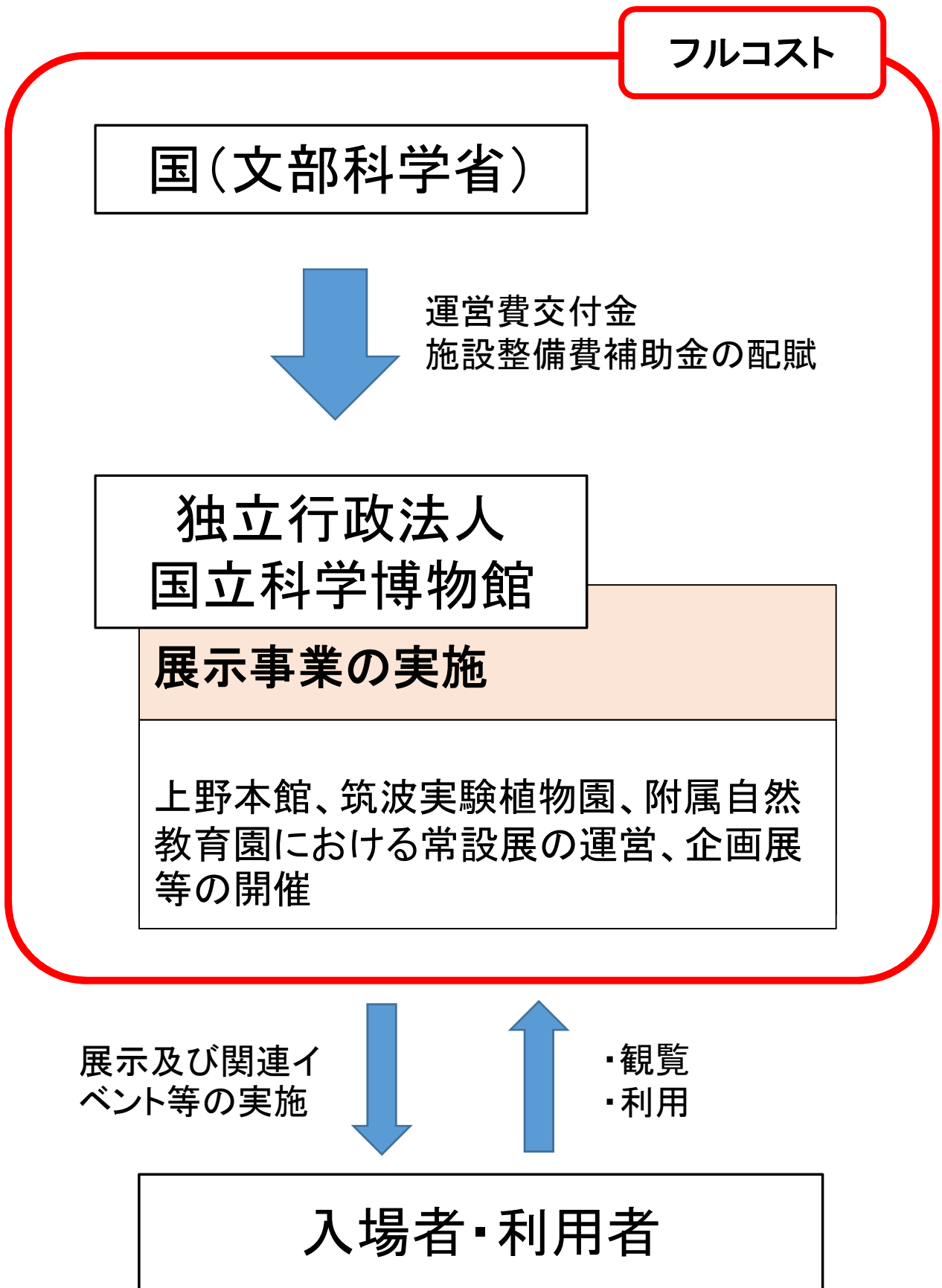
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	13	国民1人当たりコスト(①÷④)	11	国民1人当たりコスト(①÷④)	12	国民1人当たりコスト(①÷④)	12
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	12	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	9	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	9	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	9

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

国立科学博物館展示事業にかかるスキーム図



- 政策:7 イノベーション創出に向けたシステム改革
 政策:8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
 政策:9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

日本科学未来館事業

○事業の概要

日本科学未来館事業は、日本科学未来館の運営を行う事業です。日本科学未来館は、参加体験型の展示やイベント、実験教室、企画展の他、科学コミュニケーターとの対話を通じ、科学技術によってもたらされる私たちの暮らしと、未来の進むべき道を考える施設です。また、先端科学技術情報の発信拠点として、科学を一つの文化として身近に感じてもらうことをコンセプトに様々な活動を展開しています。

(参考)6.8%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

2,851 百万円

○自己収入

643 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

入場者数1人当たりコスト 2,099 円

国民1人当たりコスト 22 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

入場者数1人当たりコスト 1,625 円

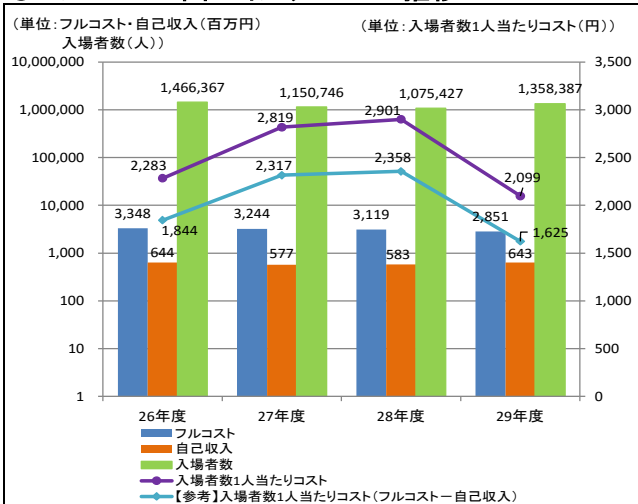
国民1人当たりコスト 17 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

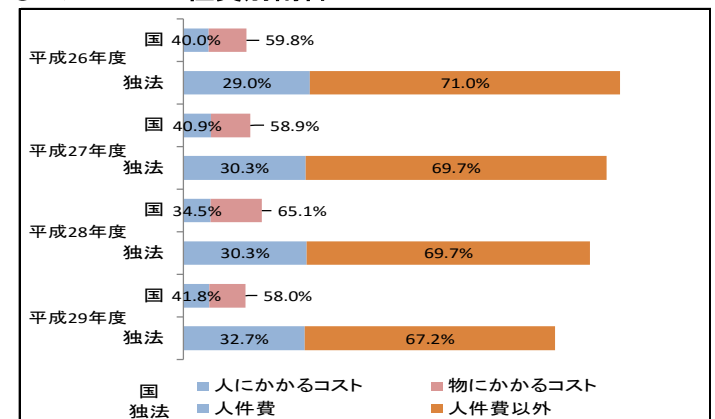


参加体験型の展示やイベント、実験教室、科学コミュニケーターとの対話等を通じ、最先端の科学技術と人をつなぐサイエンスミュージアム

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

日本科学未来館事業では、国は同事業の企画・立案のみを行っており、国立研究開発法人科学技術振興機構において日本科学未来館の運営・管理を行っております。

【国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコストについて】

平成29年度の日本科学未来館事業におけるフルコストの性質別割合は、「人件費」が32.7%となっており、平成28年度と比較するとフルコストに占める人件費の割合はやや増加しているものの、人員数減に伴い金額としては減少しています。業務費用(人件費以外)としては、日本科学未来館の運営や展示物・建物の維持管理等に係る費用が大部分を占めています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度の日本科学未来館にかかるフルコスト総額については、経営努力により年々減少(平成28年度:3,119百万円→平成29年度:2,851百万円)していることから、国民1人当たりのコスト(平成28年度:24円→平成29年度:22円)は減少しており、コストの抑制は行われていると考えられます。

なお、入場者数1人当たりのコストも大きく減少(平成28年度:2,901円→平成29年度:2,099円)していますが、これは平成29年度の日本科学未来館の企画展における新規顧客獲得等により入場者数が大きく増加し、一時的に入場者数1人当たりのコストが著しく下がったことによるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト(人員数:0.1人)			人にかかるコスト(人員数:0.1人)			人にかかるコスト(人員数:0.1人)			人にかかるコスト(人員数:0.1人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	0.88	90.4%	人件費	0.87	83.4%	人件費	0.88	85.0%	人件費	0.88	88.6%
賞与引当金繰入額	0.06	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.11	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.09	8.8%	賞与引当金繰入額	0.06	6.5%
退職給付引当金繰入額	0.03	3.3%	賞与引当金繰入額	0.06	6.0%	賞与引当金繰入額	0.06	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.04	4.9%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物)	0.74	56.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物)	0.90	64.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物)	0.89	49.1%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.74	59.8%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	0.48	36.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	0.39	28.2%	資産処分損益 (主な内容:建物、物品)	0.45	25.0%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	0.38	31.1%
その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等 旅費)	0.06	4.6%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等 旅費)	0.06	4.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	0.40	22.3%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学 旅費、赴任旅費)	0.08	7.0%
その他	0.04	3.0%	その他	0.04	2.6%	その他	0.07	3.6%	その他	0.02	2.0%
②庁舎等(減価償却費)	0.12		②庁舎等(減価償却費)	0.11		②庁舎等(減価償却費)	0.14		②庁舎等(減価償却費)	0.13	
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト			事業コスト		
	-			-			-			-	
A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		
	2.42			2.56			3.01			2.38	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:123人)			①業務費用(人件費)(人員数:113人)			①業務費用(人件費)(人員数:117人)			①業務費用(人件費)(人員数:112人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	822	84.8%	職員給与・職員賞与	786	84.3%	職員給与・職員賞与	795	84.3%	職員給与・職員賞与	784	84.5%
厚生費	133	13.7%	厚生費	138	14.8%	厚生費	139	14.7%	厚生費	140	15.1%
退職金	13	1.3%	退職金	8	0.9%	退職金	8	0.8%	退職金	2	0.2%
その他	1	0.1%				役員賞与	0	0.0%	役員賞与	0	0.0%
						その他	1	0.1%	その他	2	0.2%
②引当外賞と見積額	-0		②引当外賞と見積額	5		②引当外賞と見積額	1		②引当外賞と見積額	3	
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
運営・維持管理費	1,853	88.5%	運営・維持管理費	1,998	89.2%	運営・維持管理費	1,843	87.6%	運営・維持管理費	1,687	90.5%
活動費	195	9.3%	活動費	171	7.6%	活動費	178	8.5%	活動費	147	7.9%
その他	45	2.2%	その他	70	3.1%	その他	82	3.9%	その他	30	1.6%
②損益外減価償却相当額	283		②損益外減価償却相当額	64		②損益外減価償却相当額	68		②損益外減価償却相当額	52	
III (その他)損益外除売却差額相当額			(その他)損益外除売却差額相当額			(その他)損益外除売却差額相当額			(その他)損益外除売却差額相当額		
	-			-			-			-	
B 国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		
	3,346			3,241			3,116			2,849	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)							
① フルコスト合計	3,348	フルコスト合計	3,244	フルコスト合計	3,119	フルコスト合計	2,851

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度		
② 自己収入(国+独立行政法人)	644	自己収入(国+独立行政法人)	577	自己収入(国+独立行政法人)	583	自己収入(国+独立行政法人)	643	
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	
b 自己収入(独立行政法人)	644	自己収入(独立行政法人)	577	自己収入(独立行政法人)	583	自己収入(独立行政法人)	643	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
未来館入場料等収入	632	98.2%	未来館入場料等収入	572	99.1%	未来館入場料等収入	581	99.7%
寄附金収益	7	1.2%	寄附金収益	2	0.5%	寄附金収益	1	0.2%
資産見返寄附金戻入	3	0.6%	資産見返寄附金戻入	2	0.4%	資産見返寄附金戻入	0	0.2%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	19.24%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	17.8%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	18.7%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	22.57%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	19.25%	独法における自己収入比率(b÷B)	17.81%	独法における自己収入比率(b÷B)	18.72%	独法における自己収入比率(b÷B)	22.59%

○単位当たりコスト

【入場者数】

(単位:人、円)

③ 単位:入場者数	1,466,367	単位:入場者数	1,150,746	単位:入場者数	1,075,427	単位:入場者数	1,358,387
入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,283	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,819	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,901	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,099
(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	1,844	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,317	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,358	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	1,625

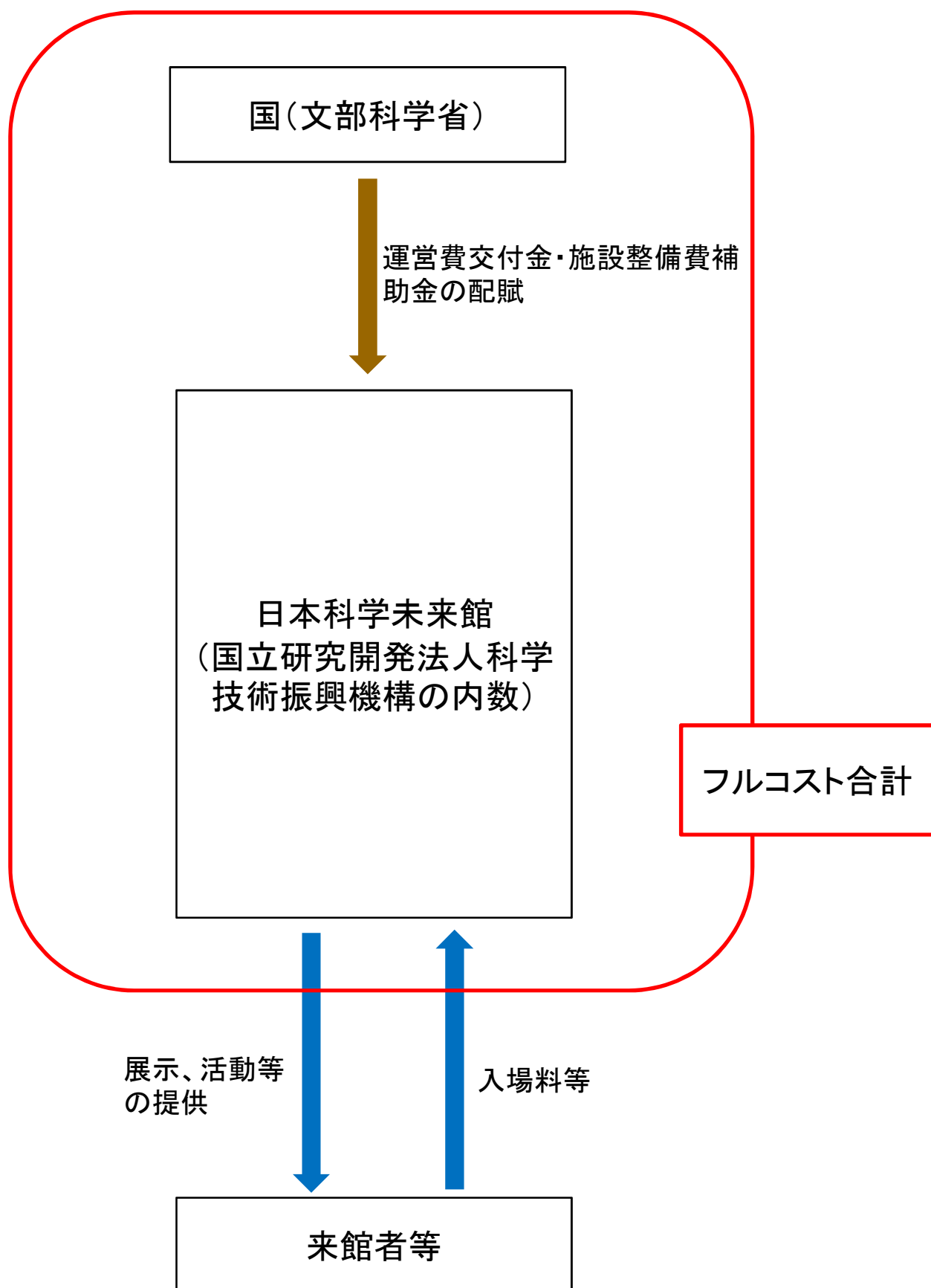
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	26	国民1人当たりコスト(①÷④)	25	国民1人当たりコスト(①÷④)	24	国民1人当たりコスト(①÷④)	22
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	21	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	20	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	17

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

日本科学未来館事業に係るスキーム図



政策:11 スポーツの振興

全国障害者スポーツ大会開催事業

○事業の概要

全国障害者スポーツ大会開催事業は、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を補助金として開催都道府県に交付することにより、障害者のスポーツ参加を促進するとともに、国民の障害者スポーツに対する理解・関心を深めます。

(参考)0.05%(当該事業の国における事業コスト(※)÷政策区分にかかる事業コスト) (※)独法以外の機関への「補助金」を含む

○フルコスト

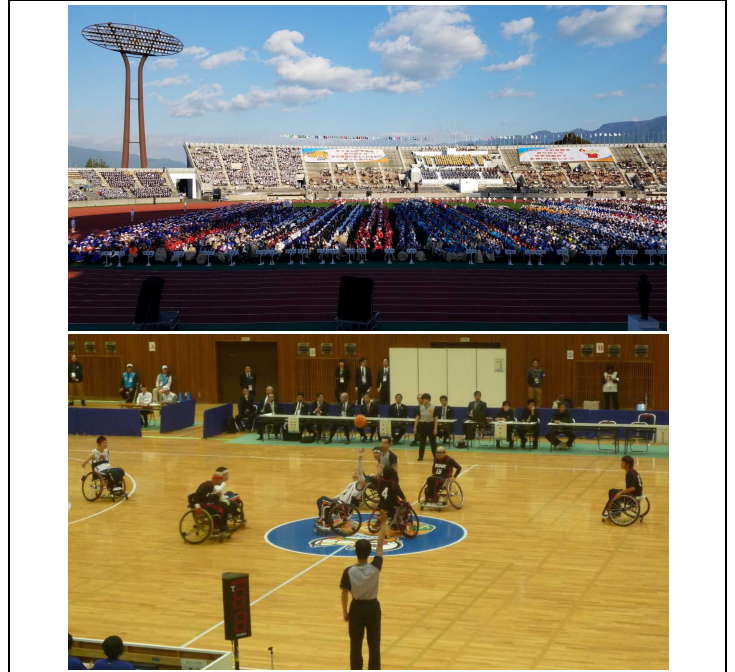
87 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

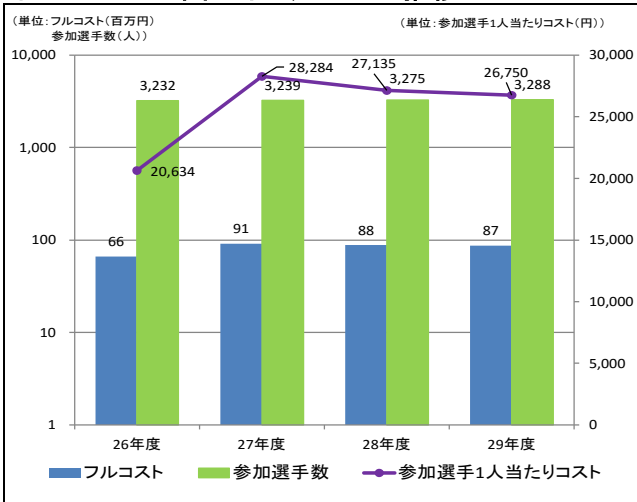
参加選手1人当たりコスト 26,750 円

国民1人当たりコスト 0.6 円

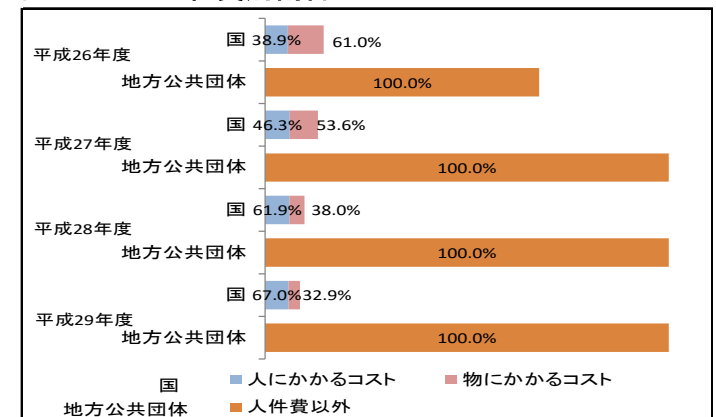
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成29年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が67%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。国においては事業について企画・立案し、各都道府県において事業を実施しているため、国において発生するコストは、事業の企画・立案や、事業の実施にかかる予算の要求・執行のために要するコストとなっています。

平成29年度のフルコストは平成28年度と比較して、減価償却費等が減少したことにより「物にかかるコスト」が減少したものの、フルコスト全体ではほぼ横ばいとなっています。

【地方公共団体におけるフルコストについて】

平成29年度の地方公共団体におけるフルコストの性質別割合はすべて「人件費以外」となっています。

本事業は、全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を交付する事業を行っており、業務上のコストはすべて「人件費以外」が占める構造となっています。

平成29年度のフルコストは平成28年度と比較して横ばいです。平成29年度においては開・閉会式輸送対策費、式典実施業務費等が含まれています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度の大会の参加選手1人当たりのコストは平成28年度と比較して減少(平成28年度27,135円→平成29年度26,750円)しています。このコスト減少の主要因は、国における「物にかかるコスト」が減少した一方、参加選手数が増加したことによるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.54		人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.92		人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.87		人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.66	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	4.11	90.4%	人件費	4.10	83.4%	人件費	4.14	85.0%	人件費	4.12	88.6%	人件費	4.12	88.6%	
賞与引当金繰入額	0.28	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.52	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.43	8.8%	賞与引当金繰入額	0.30	6.5%	賞与引当金繰入額	0.30	6.5%	
退職給付引当金繰入額	0.14	3.3%	賞与引当金繰入額	0.29	6.0%	賞与引当金繰入額	0.29	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.22	4.9%	退職給付引当金繰入額	0.22	4.9%	
II ①物にかかるコスト		6.60		①物にかかるコスト		5.31		①物にかかるコスト		2.82		①物にかかるコスト		2.14	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:建物、物品)	3.90	59.2%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	3.52	66.3%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1.04	37.0%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.88	41.3%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.88	41.3%	
庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費、 電子計算機等借料)	2.17	33.0%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費、 電子計算機等借料)	1.39	26.2%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費、 電子計算機等借料)	0.93	33.1%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費)	0.87	41.0%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費)	0.87	41.0%	
その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・ 諸謝金)	0.32	4.9%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・ 諸謝金)	0.25	4.8%	資産処分損益 (主な内容:建物、物品)	0.53	18.9%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	0.19	9.3%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	0.19	9.3%	
その他	0.19	3.0%	その他	0.14	2.7%	その他	0.31	11.1%	その他	0.18	8.5%	その他	0.18	8.5%	
②庁舎等(減価償却費)		0.53		②庁舎等(減価償却費)		0.37		②庁舎等(減価償却費)		0.16		②庁舎等(減価償却費)		0.14	
III 事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		11.68		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10.61		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		7.86		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		6.95	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○地方公共団体におけるフルコスト(地方スポーツ振興費補助金実績報告書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度					
I 人件費(人員数:一人)		-		人件費(人員数:一人)		-		人件費(人員数:一人)		-	
II 人件費以外		55.00		人件費以外		81.00		人件費以外		81.00	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
式典経費 (輸送車両費、バス等運行管理費)	52.13	94.8%	競技運営経費 (プログラム作成費、競技会場借上料)	43.21	53.3%	式典経費 (輸送交通業務委託費、自主警備・ 交通警備業務委託費)	80.06	98.8%	式典経費 (開・閉会式輸送対策費、式典実施 業務費、警備・消防関係費、開・閉会 式会場仮設施設整備費等)	60.84	75.1%
競技運営経費 (大会参加記念章作成費、競技記録 処理業務委託費)	2.86	5.2%	式典経費 (支給弁当調理業務費、会場関連 施設設備借上料)	32.89	40.6%	競技運営経費 (ゼッケン等作成費、入賞メダル 作成費)	0.93	1.2%	競技運営経費 (競技運営推進事業費)	20.15	24.9%
			広報費	1.69	2.1%						
			その他(特別接件対象者輸送費等)	3.19	3.9%						
地方公共団体における フルコスト合計(I+II)		55.00		地方公共団体における フルコスト合計(I+II)		81.00		地方公共団体における フルコスト合計(I+II)		81.00	

(注1)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(注3)本事業において地方公共団体におけるフルコストは、実績報告書により作成しているため人件費の把握は困難ですが、当該事業に従事する人員数はそれぞれ平成26年度は23.3人、平成27年度は33.2人、平成28年度は57.1人、平成29年度は38.9人となっています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	66.68	フルコスト合計	91.61	フルコスト合計	88.86	フルコスト合計	87.95
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び地方公共団体)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度					
② 自己収入(国+地方公共団体)		-		自己収入(国+地方公共団体)		-		自己収入(国+地方公共団体)		-	

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

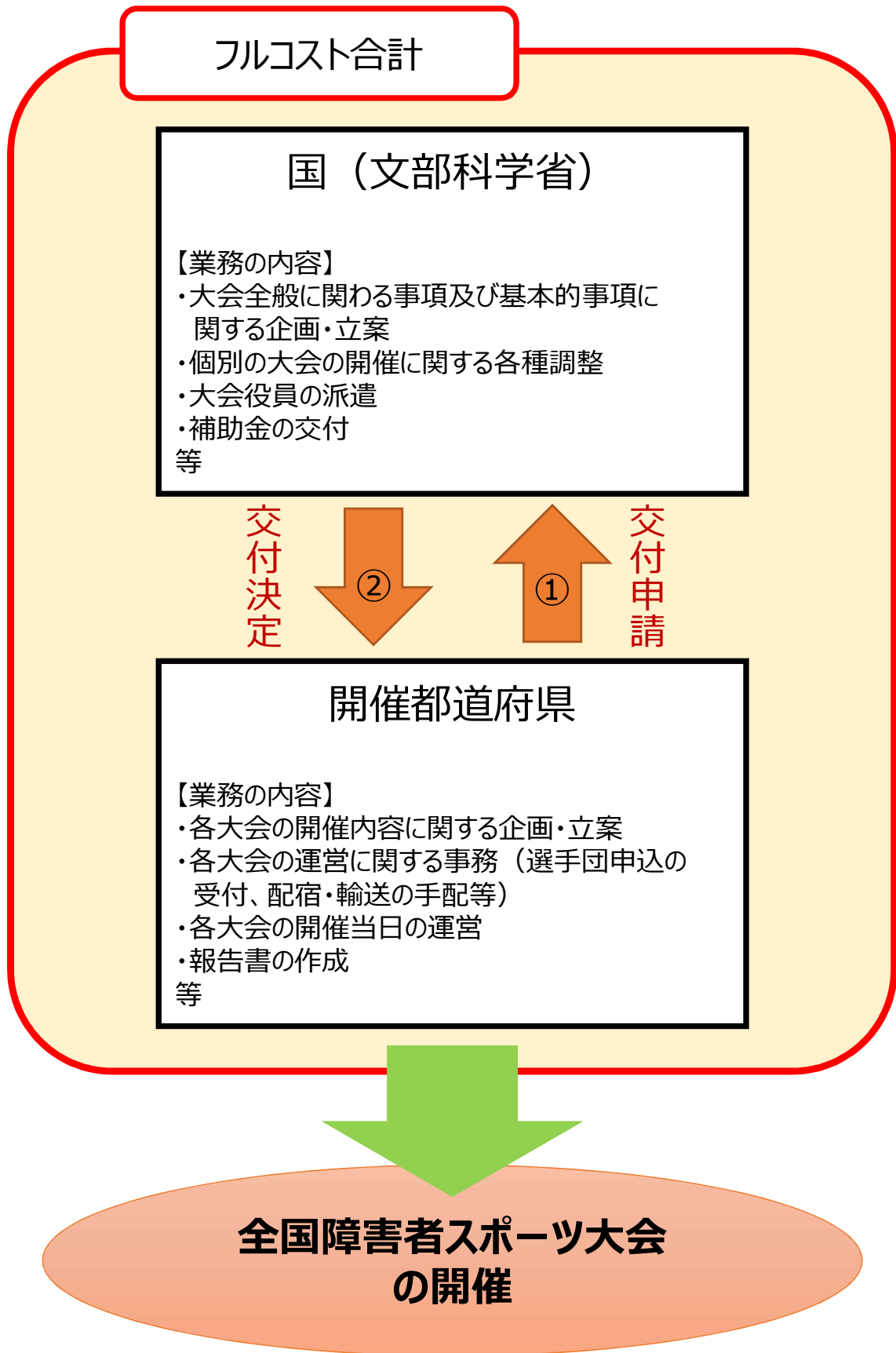
【参加選手数】		27年度		28年度		29年度					
③ 単位:参加選手数		3,232		単位:参加選手数		3,275		単位:参加選手数		3,288	
参加選手1人当たりコスト (①÷③)	20,634	参加選手1人当たりコスト (①÷③)	28,284	参加選手1人当たりコスト (①÷③)	27,135	参加選手1人当たりコスト (①÷③)	26,750				

(単位:人、円)

【総人口】		27年度		28年度		29年度					
④ 単位:総人口		127,237,150		単位:総人口		126,932,772		単位:総人口		126,706,210	
国民1人当たりコスト (①÷④)	0.5	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.7	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.7	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.6				

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

全国障害者スポーツ大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）事務処理の流れ（概要）



政策:12 文化による心豊かな社会の実現

文化芸術による子供の育成事業

○事業の概要

文化芸術による子供の育成事業は、幼稚園・小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は幼稚園・小学校・中学校等に個人若しくは少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保するとともに、芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資するものです。

(参考)0.3%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法以外の機関への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

5,250 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

事業実施校1校当たりコスト	1,169,345 円
国民1人当たりコスト	41 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

巡回公演事業
文化庁が選定した文化芸術団体が、学校や児童館や文化施設でオーケストラ、演劇等の巡回公演を行います。本公演前に文化芸術団体が実施校へ赴き、鑑賞指導や楽譜指導を行うワークショップでは、公演の鑑賞や児童・生徒との対話をより効果的なものとする事ができます。楽譜指導などで見ている雰囲気、工夫次第で素晴らしい舞台へと変わっていく様子を体感することができます。

芸術家の派遣事業
個人・少人数の芸術家等により児童・生徒の鑑賞、体験指導を実施します。鑑賞や体験指導を行う、質の高い鑑賞機会が、鑑賞の機会を増やすことができます。またワークショップや楽譜指導を行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。児童も自分自身で楽しむことができます。

御神楽
本公演は、伝統的な舞臺芸術であり、鑑賞だけでなく、体験指導も行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。またワークショップや楽譜指導を行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。

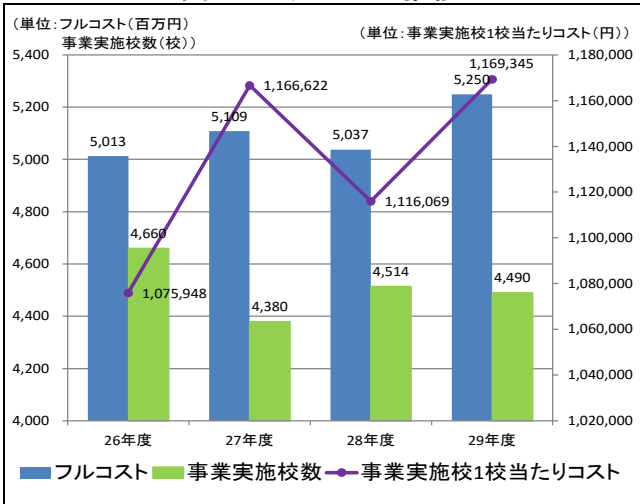
児童劇
児童劇は、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。またワークショップや楽譜指導を行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。

オーケストラ
オーケストラは、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。またワークショップや楽譜指導を行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。

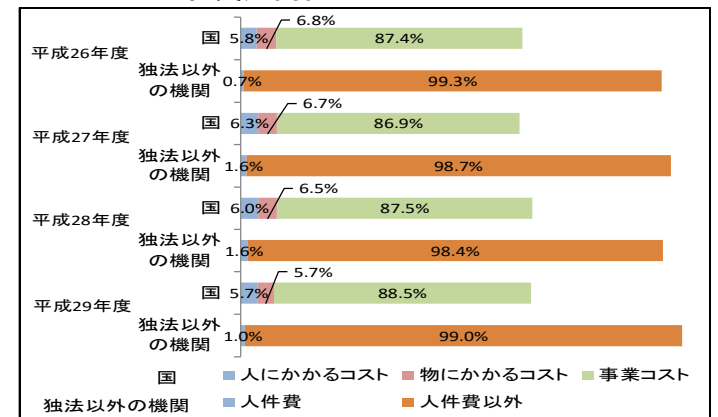
コミュニケーション能力向上事業
芸術家によるワークショップを計画的に実施し、児童・生徒のコミュニケーション能力を向上させることができます。またワークショップや楽譜指導を行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。

演劇
演劇は、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。またワークショップや楽譜指導を行うことで、児童・生徒の創造力や想像力を高めることができます。

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成29年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が88.5%となっており、割合が高くなっています。これは、国において事業管理を行っていることによるものです。

【株式会社JTBデザインコミュニケーションについて】

平成29年度の株式会社JTBデザインコミュニケーションにおけるフルコストの性質別割合は、「人件費以外」が99.0%と割合が高くなっています。本事業は、小・中学校等で講演を行う団体へ再委託を行い、実施しているものであり、業務上のコストの大部分を再委託費が占める構造となっています。コスト及び再委託費が増加している要因としては、例えば離島、へき地等の特別地域での実施が増えたこと等によって生じたものです。

人件費については人員数が前年度と比較して増加していますが、これは本事業への専従者の割合が増えたことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

本事業の事業実施校1校当たりのコストは直近である平成28年度と比較して増加(平成28年度:1,116,069円→平成29年度:1,169,345円)しています。

このコスト増加の要因は、フルコストが増加し、合同開催(※)校数が減少したことによるものです。

※合同開催:1回の公演に複数の学校が参加するもの。1校あたりの公演予算で複数校を効果的に実施。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度			
I 人にかかるコスト(人員数:2.8人)		18		19		19		18	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	16 90.4%	人件費	16 83.4%	人件費	16 85.0%	人件費	16 88.6%	人件費	16 88.6%
賞与引当金繰入額	1 6.4%	退職給付引当金繰入額	2 10.6%	退職給付引当金繰入額	1 8.8%	賞与引当金繰入額	1 6.5%	賞与引当金繰入額	1 6.5%
退職給付引当金繰入額	0 3.3%	賞与引当金繰入額	1 6.0%	賞与引当金繰入額	1 6.1%	退職給付引当金繰入額	0 4.9%	退職給付引当金繰入額	0 4.9%
II ①物にかかるコスト		19		19		13		11	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:建物・物品)	11 56.9%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	10 54.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	9 67.1%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	8 75.7%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	1 16.5%
庁費等 (主な費目:庁費)	7 38.9%	庁費等 (主な費目:庁費)	7 39.7%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	2 17.6%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	1 16.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学旅 費、赴任旅費)	0 6.6%
その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員旅費、 諸謝金)	0 3.7%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員旅費、 諸謝金)	0 3.9%	資産処分損益 (主な内容:建物・物品)	1 8.7%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学旅 費、赴任旅費)	0 6.6%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員旅費、 諸謝金)	0 6.6%
その他	0 0.5%	その他	0 2.4%	その他	0 6.5%	その他	0 1.1%	その他	0 1.1%
②庁舎等(減価償却費)		1		1		7		6	
III 事業コスト		274		270		284		286	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
文化芸術振興委託費	267 97.4%	文化芸術振興委託費	263 97.4%	文化芸術振興委託費	279 98.0%	文化芸術振興委託費	280 97.9%	文化芸術振興委託費	280 97.9%
委員等旅費	2 1.0%	委員等旅費	2 1.0%	委員等旅費	2 0.8%	委員等旅費	2 0.8%	委員等旅費	2 0.8%
諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%
その他	2 0.9%	その他	2 0.9%	その他	1 0.6%	その他	1 0.6%	その他	1 0.6%
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		314		311		325		324	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○株式会社JTBデザインコミュニケーションにおけるフルコスト(業務収支計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度			
I 人件費(人員数:6.2人)		34		62		74		47	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	34 100.0%	人件費	62 100.0%	人件費	74 100.0%	人件費	47 100.0%	人件費	47 100.0%
II 人件費以外		4,664		4,735		4,637		4,878	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
再委託費	4,175 89.5%	再委託費	4,337 91.6%	再委託費	4,174 90.0%	再委託費	4,355 89.3%	再委託費	4,355 89.3%
事業費	414 8.9%	事業費	355 7.5%	事業費	414 8.9%	事業費	471 9.7%	事業費	471 9.7%
一般管理費	48 1.0%	一般管理費	41 0.9%	一般管理費	48 1.0%	一般管理費	51 1.0%	一般管理費	51 1.0%
その他	27 0.6%	その他	2 0.0%	その他	1 0.0%	その他	1 0.0%	その他	1 0.0%
株式会社JTBデザインコミュニケーションにおけるフルコスト合計(I+II)		4,699		4,798		4,712		4,926	

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	5,013	フルコスト合計	5,109	フルコスト合計	5,037	フルコスト合計	5,250
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人以外の機関)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-

○単位当たりコスト

(単位:抜、円)

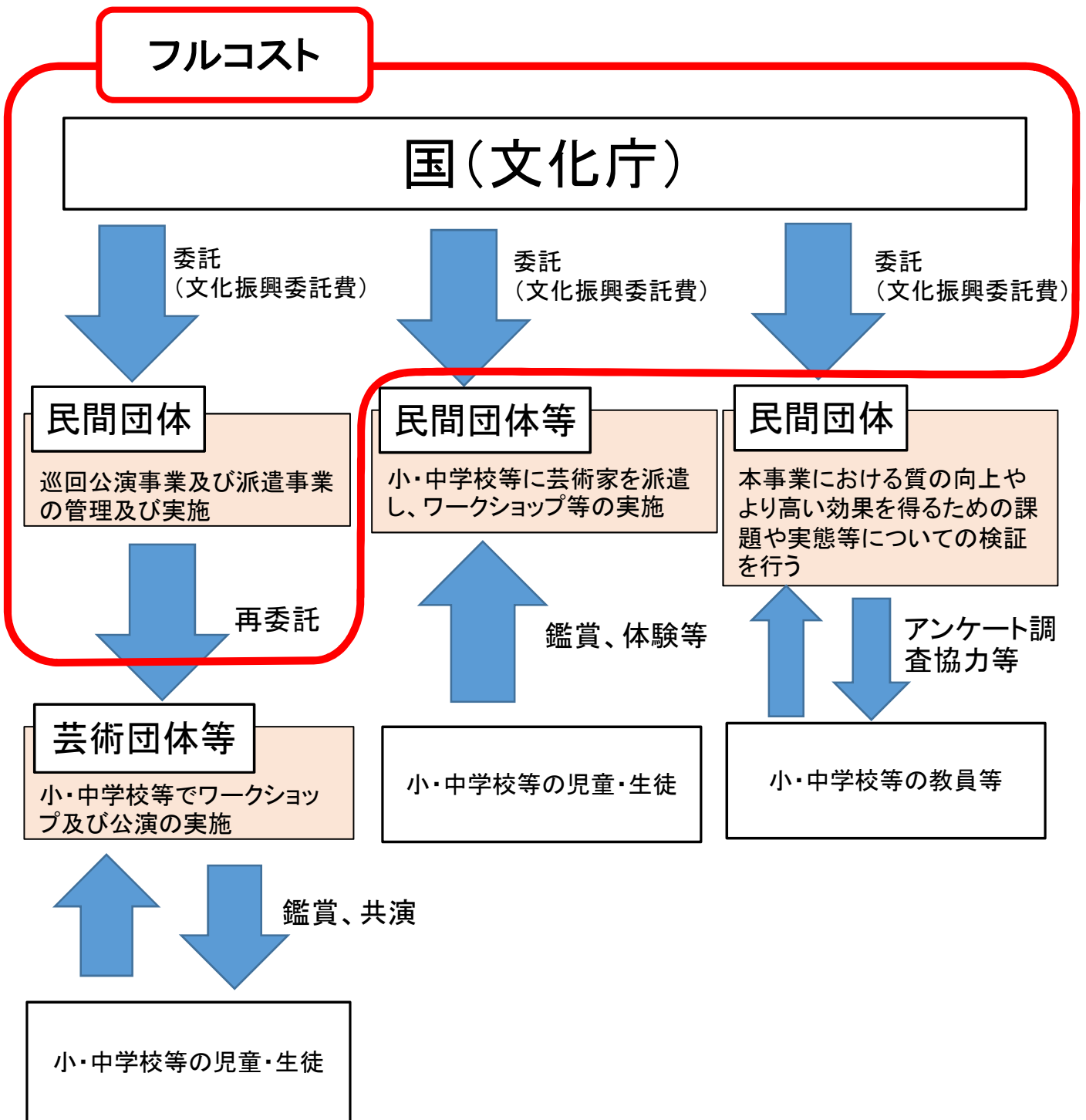
【事業実施校数】		27年度		28年度		29年度	
③ 単位:事業実施校数	4,660	単位:事業実施校数	4,380	単位:事業実施校数	4,514	単位:事業実施校数	4,490
事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,075,948	事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,166,622	事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,116,069	事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,169,345

(単位:人、円)

【総人口】		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	39	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	40	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	39	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	41

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

文化芸術による子供の育成事業にかかるスキーム図



政策:5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

奨学金貸与事業

○事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

(参考)61.1%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト)

(※)独法への「補助金等」・「運営費交付金」を含む

○中間コスト(間接経費)

72,234 百万円

○自己収入

41,471 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,805,603 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

貸与人員1人当たりコスト 12,404 円

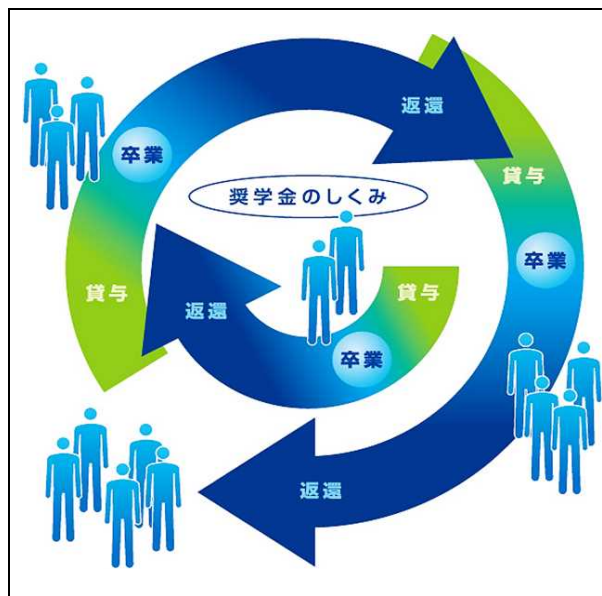
国民1人当たりコスト 570 円

【参考】単位当たりコスト((中間コスト(間接経費)-自己収入)÷単位)

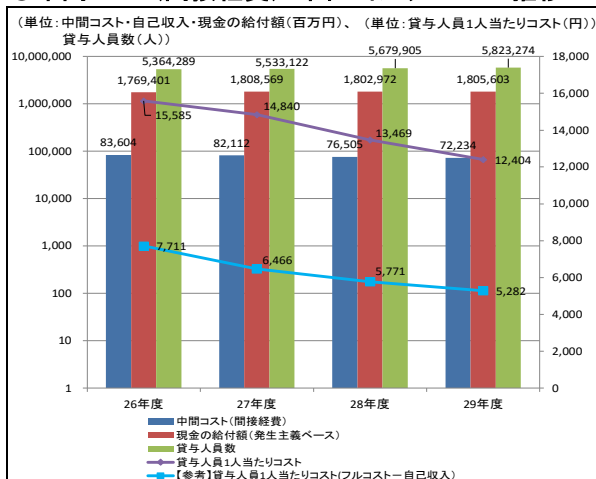
貸与人員1人当たりコスト 5,282 円

国民1人当たりコスト 242 円

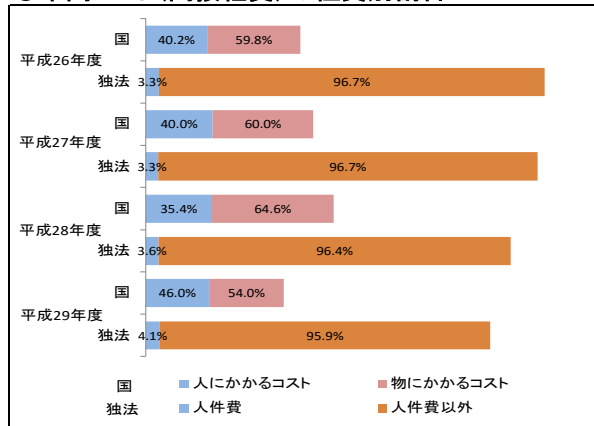
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注4)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成29年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が46%、「物にかかるコスト」が54%となっており、「物にかかるコスト」の割合が高くなっていますが、「物にかかるコスト」のうち約60%が減価償却費によるものです。

【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】

平成29年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が95.9%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。

「人件費以外」における主な費用項目は、支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や財投機関債等にかかるもの)や返還免除損といった貸与事業特有のコストです。

平成29年度においては、市場金利の低下に伴い支払利息が減となったこと等から、間接コストが約42億円減少しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員数(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。

一方、平成29年度における間接コストは、市場金利の低下に伴う支払利息の減等により減少しています。

このため、貸与人員1人当たりコストが1,065円減少しました。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:2人)	12.99	人にかかるコスト(人員数:2人)	14.06	人にかかるコスト(人員数:2人)	13.93	人にかかるコスト(人員数:2人)	13.31
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	11.74 90.4%	人件費	11.72 83.4%	人件費	11.84 85.0%	人件費	11.79 88.6%
賞与引当金繰入額	0.82 6.3%	退職給付引当金繰入額	1.49 10.6%	退職給付引当金繰入額	1.22 8.8%	賞与引当金繰入額	0.87 6.5%
退職給付引当金繰入額	0.42 3.2%	賞与引当金繰入額	0.84 6.0%	賞与引当金繰入額	0.85 6.1%	退職給付引当金繰入額	0.64 4.8%
II ①物にかかるコスト	17.91	物にかかるコスト	19.68	物にかかるコスト	23.65	物にかかるコスト	14.15
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	10.60 59.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13.28 67.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	11.93 50.4%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	8.82 62.3%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	5.90 32.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	4.94 25.1%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	6.08 25.7%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	3.98 28.1%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、委員手当、 職員旅費)	0.86 4.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、委員手当、 委員等旅費)	0.91 4.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	4.75 20.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学旅費、 赴任旅費)	0.71 5.0%
その他	0.55 3.1%	その他	0.55 2.8%	その他	0.89 3.8%	その他	0.61 4.3%
②庁舎等(減価償却費)	1.45	庁舎等(減価償却費)	1.36	庁舎等(減価償却費)	1.81	庁舎等(減価償却費)	1.46
III 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	32.36	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	35.11	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	39.39	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	28.93

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I ①業務費用(人件費)(人員数:300.2人)	2,788	①業務費用(人件費)(人員数:292人)	2,666	①業務費用(人件費)(人員数:314.6人)	2,727	①業務費用(人件費)(人員数:315.7人)	2,921
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
職員給与・職員賞与	2,092 75.0%	職員給与・職員賞与	2,047 76.8%	職員給与・職員賞与	2,112 77.4%	職員給与・職員賞与	2,176 74.5%
福利厚生費	381 13.7%	福利厚生費	384 14.4%	福利厚生費	399 14.6%	福利厚生費	412 14.1%
職員退職手当	192 6.9%	職員退職手当	187 7.0%	職員退職手当	88 3.2%	職員退職手当	164 5.6%
その他	123 4.4%	その他	48 1.8%	その他	128 4.7%	その他	169 5.8%
②引当外賞と見積額	8	引当外賞と見積額	3	引当外賞と見積額	15	引当外賞と見積額	18
II ①業務費用(人件費以外)	80,774	①業務費用(人件費以外)	79,407	①業務費用(人件費以外)	73,723	①業務費用(人件費以外)	69,262
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
支払利息	37,046 45.9%	支払利息	36,558 46.0%	支払利息	33,301 45.2%	支払利息	30,470 44.0%
返還免除損	30,914 38.3%	返還免除損	35,807 45.1%	支払利息	32,830 44.5%	返還免除損	29,804 43.0%
貸倒引当金繰入	5,545 6.9%	業務委託費	2,130 2.7%	業務委託費	2,300 3.1%	業務委託費	3,458 5.0%
その他	7,269 9.0%	その他	4,912 6.2%	その他	5,292 7.2%	その他	5,530 8.0%
②損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-
III (その他)損益外除売却差額相当額	0	(その他)損益外除売却差額相当額	0	(その他)損益外除売却差額相当額	-	(その他)損益外除売却差額相当額	2
独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	83,572	独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	82,077	独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	76,466	独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	72,205

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

①「中間コスト(間接経費)」合計	83,604	「中間コスト(間接経費)」合計	82,112	「中間コスト(間接経費)」合計	76,505	「中間コスト(間接経費)」合計	72,234
-------------------------	--------	------------------------	--------	------------------------	--------	------------------------	--------

②現金の給付額(発生主義ベース)	1,769,401	現金の給付額(発生主義ベース)	1,808,569	現金の給付額(発生主義ベース)	1,802,972	現金の給付額(発生主義ベース)	1,805,603
-------------------------	-----------	------------------------	-----------	------------------------	-----------	------------------------	-----------

③中間コスト率(①÷②)	4.73%	中間コスト率(①÷②)	4.54%	中間コスト率(①÷②)	4.24%	中間コスト率(①÷②)	4%
---------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
③自己収入(国+独立行政法人)	42,237	自己収入(国+独立行政法人)	46,332	自己収入(国+独立行政法人)	43,725	自己収入(国+独立行政法人)	41,471
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人)	42,237	自己収入(独立行政法人)	46,332	自己収入(独立行政法人)	43,725	自己収入(独立行政法人)	41,471
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
学資金利息	37,804 89.5%	学資金利息	38,654 83.4%	学資金利息	37,380 85.5%	学資金利息	34,955 84.3%
延滞金収入	4,068 9.6%	延滞金収入	3,873 8.4%	延滞金収入	4,009 9.2%	延滞金収入	4,054 9.8%
財務収益	267 0.6%	臨時利益	3,423 7.4%	臨時利益	1,843 4.2%	臨時利益	2,169 5.2%
その他	98 0.2%	その他	382 0.8%	その他	493 1.1%	その他	293 0.7%

○自己収入比率

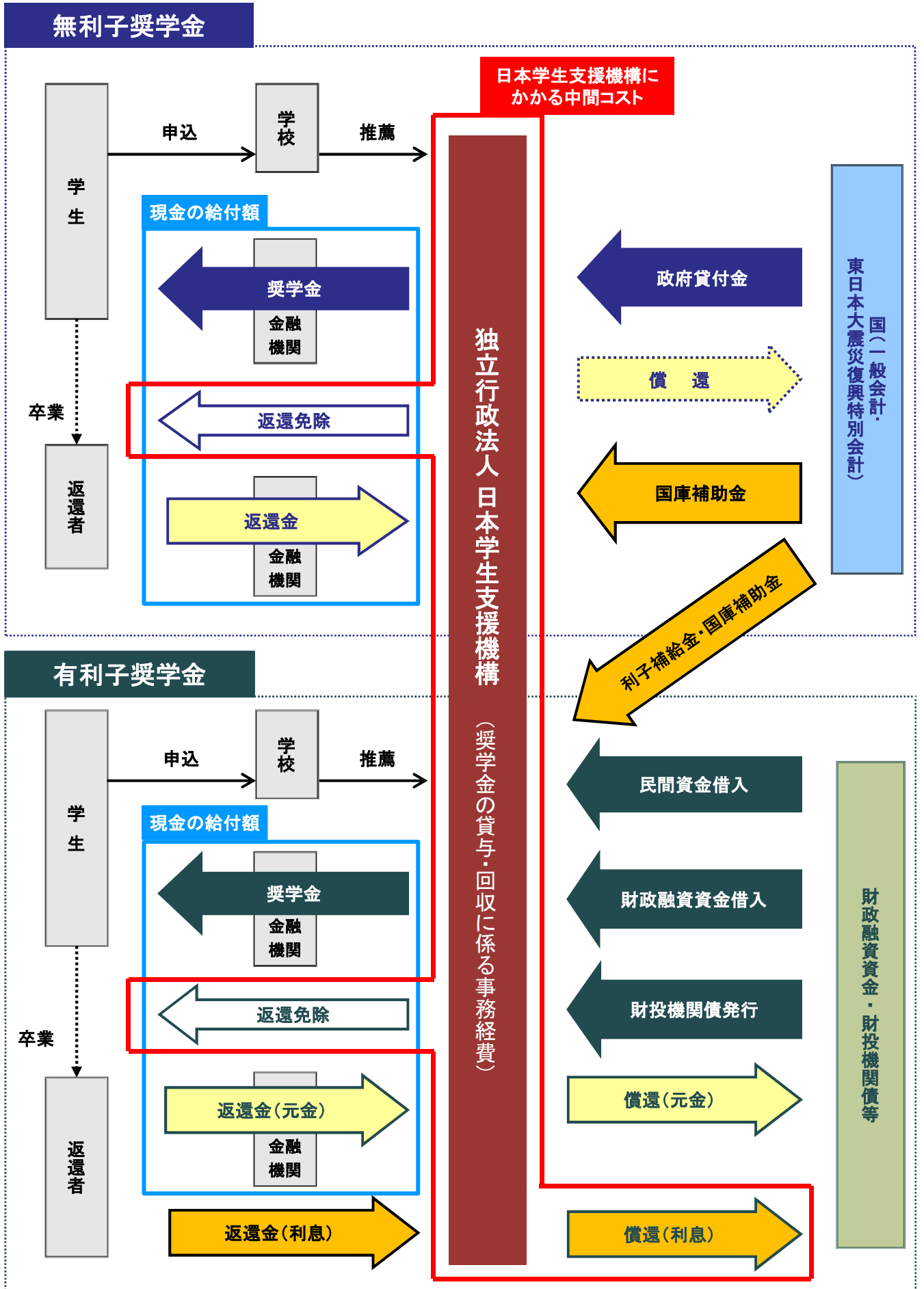
全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	50.52%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	56.43%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	57.15%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	57.41%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	50.54%	独法における自己収入比率(b÷B)	56.45%	独法における自己収入比率(b÷B)	57.18%	独法における自己収入比率(b÷B)	57.44%

○単位当たりコスト

【貸与人員数】		【総人口】	
④単位:貸与人員数	5,364,289	単位:貸与人員数	5,333,122
貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,585	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	14,840
(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	7,711	(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	6,466
⑤単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	657	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	646
(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	325	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	281

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

奨学金貸与事業のスキームについて



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

政策:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

科学研究費助成事業

○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、7,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。

また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。

さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)を行い、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

(参考)46.9%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「補助金等」・「運営費交付金」を含む

○中間コスト(間接経費)

2,234 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

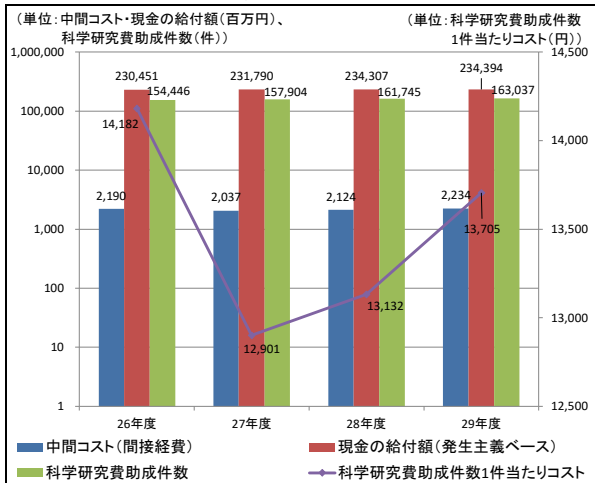
234,394 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

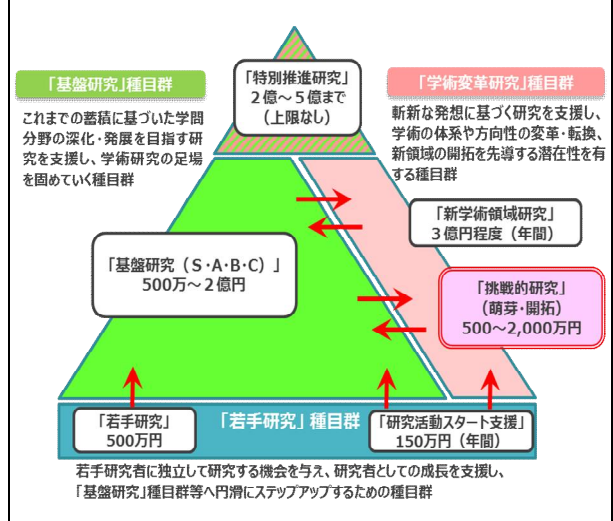
科学研究費助成件数 1件当たりコスト	13,705 円
国民1人当たりコスト	17 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

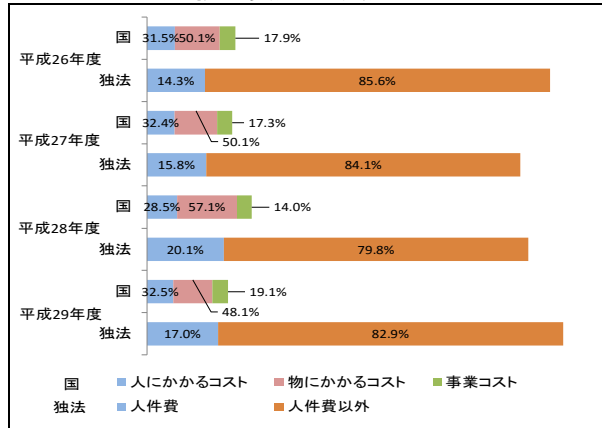
○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



<科研費の研究種目体系>



○中間コスト(間接経費)の性別別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性別別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注4)国におけるコストの性別別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成29年度の国における間接コストの性別別割合は、「人にかかるコスト」が32.5%、「物にかかるコスト」が48.1%、「事業コスト」が19.1%となっています。「物にかかるコスト」の割合が高くなっていますが、「物にかかるコスト」のうち約60%は減価償却費によるものです。

【独立行政法人日本学術振興会における間接コストについて】

平成29年度の独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性別別割合は「人件費以外」が82.9%となっており、平成28年度と比較すると割合、費用ともに増加しています。

「人件費以外」における主な費用は「諸謝金」及び「業務委託費」となっています。「諸謝金」は、審査を行う研究者等へ支出されるものです。「業務委託費」は、毎年10万件にも及ぶ応募・審査・交付等の業務に対応するため、電子申請システムを導入してこれらの業務を行っていることによるものです。また、費用の増加については、主に会計基準の改訂により、平成27年度から電子申請システムの改修等の費用が減価償却費に計上されることとなったことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度から平成29年度にかけての科学研究費助成件数1件当たりコストは若干増加(平成28年度:13,132円→平成29年度:13,705円、増加率:約4.3%)していますが、これは、会計基準の改訂により、平成27年度から電子申請システムの改修等の費用が減価償却費に計上されることとなり、費用が増加したことによるものです。

なお、近年、科研費の応募件数が増加傾向にあり、それに伴って審査・交付等の件数も増加しているため、業務費用が増加していますが、審査資料の印刷等の経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めています。

また、現金の給付額に対する間接コスト率は約1%で推移しているため、応募件数の増加と比較すると、間接コストは抑制されていると考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:10.6人)		68		人にかかるコスト(人員数:9.6人)		67		人にかかるコスト(人員数:10.6人)		73		人にかかるコスト(人員数:9.7人)		64	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	62	91.2%	人件費	56	83.6%	人件費	62	84.9%	人件費	57	89.1%	賞与引当金繰入額	4	6.3%	
賞与引当金繰入額	4	5.9%	退職給付引当金繰入額	7	10.4%	退職給付引当金繰入額	6	8.2%	賞与引当金繰入額	4	6.3%	退職給付引当金繰入額	3	4.7%	
退職給付引当金繰入額	2	2.9%	賞与引当金繰入額	4	6.0%	賞与引当金繰入額	4	5.5%	退職給付引当金繰入額	3	4.7%				
II ①物にかかるコスト		100		物にかかるコスト		96		物にかかるコスト		134		物にかかるコスト		84	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	54	54.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	60	62.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	64	47.8%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	49	58.3%	減価償却費 (主な内容:建物、リース物件)	49	58.3%	
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	38	38.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	29	30.2%	資産処分損益 (主な内容:出資金、物品)	32	23.9%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	27	32.1%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.8%	
その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.0%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	31	23.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学 旅費、赴任旅費)	4	4.8%	その他	4	4.8%	
その他	4	4.0%	その他	3	3.1%	その他	7	5.2%	その他	4	4.8%				
②庁舎等(減価償却費)		9		庁舎等(減価償却費)		8		庁舎等(減価償却費)		13		庁舎等(減価償却費)		11	
III 事業コスト		39		事業コスト		36		事業コスト		36		事業コスト		38	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	15	38.5%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	15	41.7%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	16	44.4%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	17	44.7%	諸謝金	10	26.3%	
委員等旅費	12	30.8%	諸謝金	10	27.8%	諸謝金	10	27.8%	諸謝金	10	26.3%	委員等旅費	9	23.7%	
諸謝金	11	28.2%	委員等旅費	10	27.8%	委員等旅費	9	25.0%	委員等旅費	9	23.7%				
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		217		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		208		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		257		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		198	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会における間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I ①業務費用(人件費)(人員数:56.6人)		281		①業務費用(人件費)(人員数:56.6人)		289		①業務費用(人件費)(人員数:69.6人)		371		①業務費用(人件費)(人員数:69.6人)		347	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	237	84.3%	職員給与・職員賞与	238	82.6%	職員給与・職員賞与	269	72.5%	職員給与・職員賞与	257	74.1%	職員給与・職員賞与	257	74.1%	
厚生費	32	11.5%	厚生費	33	11.6%	フェロ一人件費	49	13.3%	厚生費	39	11.2%	非常勤職員等件費	18	5.2%	
非常勤職員等件費	11	4.2%	非常勤職員等件費	16	5.8%	非常勤職員等件費	33	9.0%	フェロ一人件費	22	6.3%	その他人件費	11	3.2%	
②引当外賞与見積額		2		引当外賞与見積額		0		引当外賞与見積額		5		引当外賞与見積額		0	
II ①業務費用(人件費以外)		1,688		①業務費用(人件費以外)		1,538		①業務費用(人件費以外)		1,489		①業務費用(人件費以外)		1,688	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
業務委託費・委託調査研究費	1,019	60.4%	業務委託費・委託調査研究費	568	36.9%	業務委託費・委託調査研究費	468	31.4%	諸謝金等	432	25.6%	業務委託費・委託調査研究費	398	23.6%	
賃借料	209	12.4%	諸謝金等	368	23.9%	諸謝金等	372	25.0%	業務委託費・委託調査研究費	398	23.6%	賃借料	247	14.6%	
諸謝金等	175	10.4%	賃借料	248	16.1%	賃借料	238	16.0%	賃借料	247	14.6%	減価償却費	225	13.3%	
保守・修理費	121	7.2%	保守・修理費	142	9.2%	保守・修理費	140	9.4%	減価償却費	225	13.3%	保守・修理費	136	8.1%	
その他(旅費交通費、印刷製本費等)	164	9.7%	旅費交通費	77	5.0%	減価償却費	123	8.3%	保守・修理費	136	8.1%	旅費交通費	68	4.0%	
②損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		1,972		独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		1,828		独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		1,866		独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		2,035	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありませんが、各年度次の人員にかかる人件費については、実際に業務に従事した者として業務割合を「10割」で計算し、支給実績額を計上しています。
(平成26年度:32人、平成27年度:35人、平成28年度:40人、平成29年度:42人)
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

①「中間コスト(間接経費)」合計

26年度	2,190	27年度	2,037	28年度	2,124	29年度	2,234
------	-------	------	-------	------	-------	------	-------

②現金の給付額(発生主義ベース)

26年度	230,451	27年度	231,790	28年度	234,307	29年度	234,394
------	---------	------	---------	------	---------	------	---------

③間接コスト率(①÷②)

26年度	0.95%	27年度	0.88%	28年度	0.91%	29年度	0.95%
------	-------	------	-------	------	-------	------	-------

○自己収入

26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-
------	---	------	---	------	---	------	---

○単位当たりコスト

【科学研究費助成件数数】

(単位:件、円)

④ 単位:科学研究費助成件数	154,446	単位:科学研究費助成件数	157,904	単位:科学研究費助成件数	161,745	単位:科学研究費助成件数	163,037
----------------	---------	--------------	---------	--------------	---------	--------------	---------

科学研究費助成件数1件 当たりコスト(①÷④)	14,182	科学研究費助成件数1件 当たりコスト(①÷④)	12,901	科学研究費助成件数1件 当たりコスト(①÷④)	13,132	科学研究費助成件数1件 当たりコスト(①÷④)	13,705
----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

【総人口】

(単位:人、円)

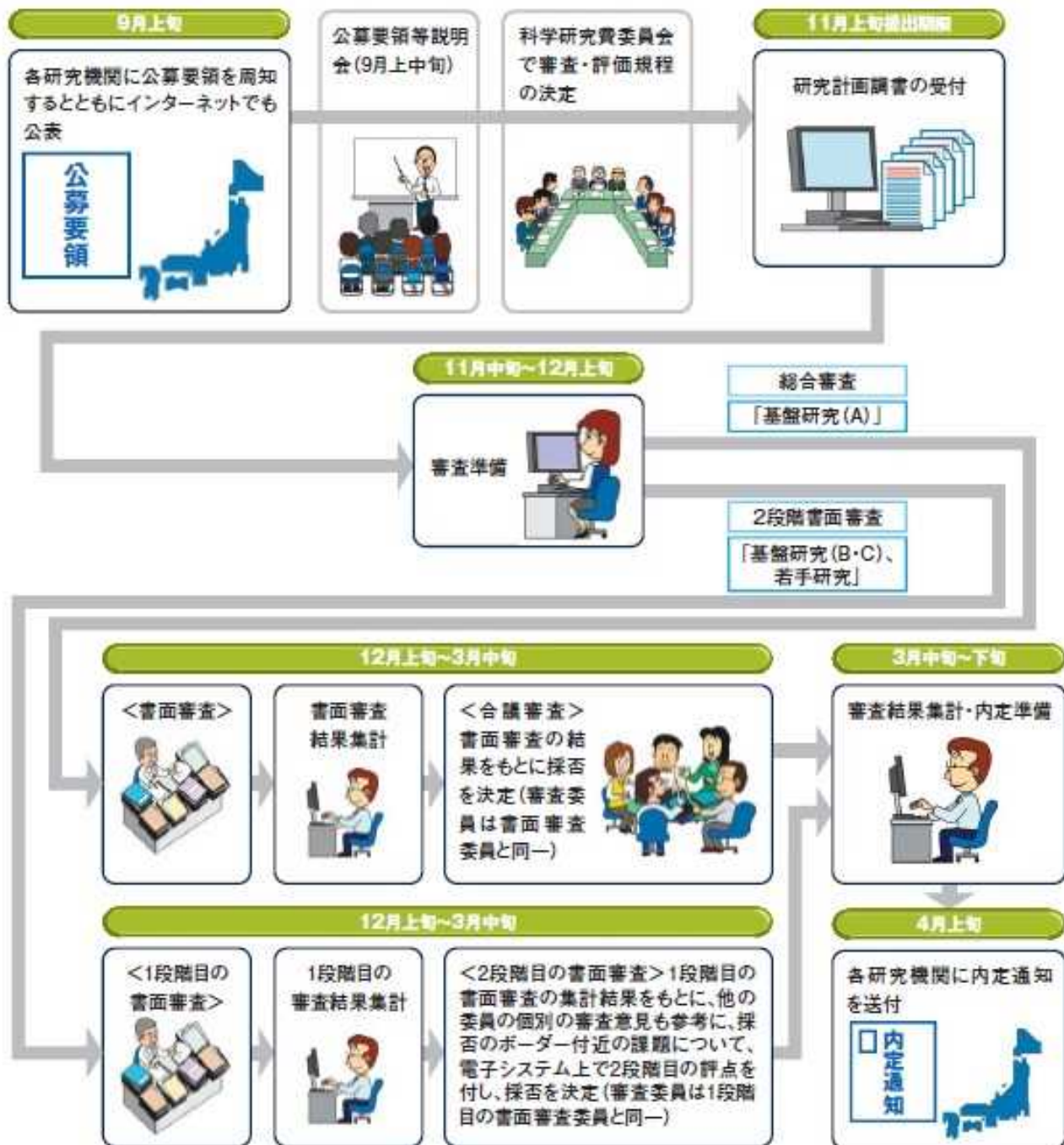
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

国民1人当たりコスト(①÷⑤)	17	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	16	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	16	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	17
-----------------	----	-----------------	----	-----------------	----	-----------------	----

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

科学研究費助成事業 公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)(一般)」「若手研究」の応募から内定までの流れ図は次のとおりです。



科学研究費助成事業に係る間接コスト

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 【国立科学博物館（展示）事業】独立行政法人国立科学博物館におけるフルコストの算定方法

国立科学博物館（展示）事業は、独立行政法人国立科学博物館を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人国立科学博物館において国立科学博物館（展示）事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人国立科学博物館における国立科学博物館（展示）事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務

諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

8.【日本科学未来館事業】国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコストの算定方法

日本科学未来館事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構を通じて行政サービスを実施していることから、国立研究開発法人科学技術振興機構において日本科学未来館事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

国立研究開発法人科学技術振興機構における日本科学未来館事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

9.【全国障害者スポーツ大会開催事業】地方公共団体におけるフルコストの算定方法

全国障害者スポーツ大会開催事業は、地方公共団体を通じて行政サービスを実施していることから、地方公共団体において全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

地方公共団体における全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するために発生したコストについては、地方公共団体から提出された「補助金実績報告書」を活用して算定を行っております。

10.【文化芸術による子供の育成事業】株式会社 JTB デザインコミュニケーションにおけるフルコストの算定方法

文化芸術による子供の育成事業は、株式会社 JTB デザインコミュニケーションを通じて行政サービスを実施していることから、株式会社 JTB デザインコミュニケーションにおいて文化芸術による子供の育成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

株式会社 JTB デザインコミュニケーションにおける文化芸術による子供の育成事業を実施するために発生したコストについては、株式会社 JTB デザインコミュニケーションから提出された「業務収支計算書」を活用して算定を行っております。

11.【奨学金貸与業務】独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 28 年度作成分より、「Ⅱ① 業務費用（人件費以外）」については自己収入を控除しない方法に、「Ⅱ② 損益外減価償却相当額」及び「Ⅲ（その他）損益外減損損失相当額」については附属明細書のセグメント情報を活用するよう、それぞれ変更しました。

1 2.【科学研究費助成事業】独立行政法人日本学術振興会における中間コスト(間接経費)の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 29 年度作成分より、「Ⅰ①業務費用（人件費）」及び「Ⅱ①業務費用（人件費以外）」の算定方法を見直したため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

【特記事項】

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

教科書の検定調査発行供給等事業等についての問い合わせ先

文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111（内線：3123）